

# 「地域を支える建設業」検討会議

## 第46回全体会議

### (一社)長野県建設業協会 提出資料

#### ○ 要望事項等

- 1 公共事業予算の持続的・安定的な確保と大規模災害に備えた防災・減災対策の推進について
- 2 高騰する資材価格の速やかな設計価格への反映について
- 3 小規模点在工事の発注について  
(添付資料：小規模な個所が点在する災害復旧工事の調査結果について)
- 4 建設発生土の適正処理について
- 5 除雪機械の確保とオペレーターの育成について
- 6 担い手確保と高等学校再編計画について



# 「地域を支える建設業」検討会議 第46回全体会議（R4.9.7）

（一社）長野県建設業協会

## ○ 要望事項等

### 1 公共事業予算の持続的・安定的な確保と大規模災害に備えた防災・減災対策の推進について

令和4年度の政府予算では、公共事業関係費は6兆575億円が確保され、昨年12月の補正予算と合わせると「16ヶ月予算」として約8兆600億円が確保されました。特に、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」は3兆8,736億円が確保されたところです。

地域建設業が社会資本整備や維持管理の担い手とともに、自然災害に対して安全・安心の守り手としての役割を果たしていくためには、持続的・安定的な経営環境が求められ、また、頻発する大規模災害から国民の生命と財産を守り、国土強靱化を推進するための防災・減災対策など、災害に強い国土づくりに取り組むことが喫緊の課題となっています。

コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復と、災害に強い社会経済を実現し県民が安全に安心して暮らせるように、そして、地域建設業が働き方改革、生産性向上を進め、将来に亘り建設業の使命を果たしていくためには、安定的・持続的な事業量の確保が必要不可欠です。

このため、公共事業予算について下記の要望をいたします。

- ① 令和5年度の公共事業予算についても持続的・安定的な確保をお願いします。また、適切な工期の確保という観点から、予算につきましては出来る限り当初予算で計画的に措置頂きますようお願いいたします。
- ② 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な実施と、5か年加速化対策終了後も引き続き、大規模災害に備えた計画を策定し、予算を計画的かつ安定的に確保するようお願いいたします。

### 2 高騰する資材価格の速やかな設計価格への反映について

世界経済の影響による、油脂、燃料、骨材、鋼材など建設資材価格の値上がりの影響が多方面に大きな影響を及ぼしています。長野県内では生コンクリートの販売は、生コンクリート工業組合の共販体制を取っていますが、4月から1m<sup>3</sup>当たり2千円前後値上げされました。また、アスファルト合材、鉄筋についても大幅な値上げが見込まれ、主要資材の値上げは協会員の経営に大きな打撃を与えるものと思慮されます。

発注工事の積算に使う資材単価は、実勢価格を調査して設定されますが、この度、

国土交通省において、市場の実態を踏まえた適正な請負代金を設定するためには単価を毎月更新する必要があるとして、地方整備局を通じて都道府県に改善を働きかけるとともに取組状況を追跡調査することになり、長野県におかれましても体制を強化されて対応いただいていることに御礼申し上げます。

引き続き、最新の取引価格を請負代金へ適切に反映していただきます様、以下について要望いたします。

特に生コンクリートの様に共販体制を取っているような資材価格について、販売実態を踏まえた単価の設定をお願いします。

値上げ価格が特定され、市場単価となることが明確な場合には市場調査を待たずして単価改定できる制度や、市場調査で設定される品目は限られるため、全体の物価上昇率等の数値を基に設計単価、請負価格の設定ができるような仕組みの検討をお願いいたします。

### 3 小規模点在工事の発注について

長野県においては、令和元年の台風19号により千曲川を始め多くの河川が氾濫し大災害となり、さらには令和2年7月梅雨前線豪雨により県の南信地域を中心に大災害となりました。その災害復旧工事に当たり、特に小規模な河川工事が複数個所まとめて発注になったケースでは、利益が得られない工事が多く発生しました。

近年の技術者不足の中で、小規模な災害復旧工事については複数個所をまとめて発注せざるを得ないと思慮されますが、現場条件がすべて異なる中で、まとめて発注した場合には、単体で受注した場合と比べ受注時に見込んだ以上の経費が掛かり採算がとれなくなる例が見られます。

この程、当該工事を施工した協会員にアンケート調査を行ったところ、以下の例がありました。

- ① 施工箇所が点在している為、仮設費や役務費が割高になったケース
- ② 複数工事個所への重機の回送費が相対的に増大した事により、共通仮設費が増大したケース
- ③ 技術者の複数配置や工期延長に伴い、現場管理費が増大したケース

アンケート結果で、一般管理費まで含めた利潤が見込めなかった現場の割合が約8割と大きく占める結果になったのは、上記の理由が一因となっていると思われます。

長野県におかれましては、近接工事の適用条件を緩和され現場管理費を改善していただきまして、共通仮設費、現場管理費については、施工箇所毎に算出した合計額とされていますが、一般管理費については、通常の積算として個所毎の工事原価をまとめて算出することになっています。

施工箇所が点在する工事の積算方法について、一般管理費は工事個所毎の算出としていただくようお願いいたします。

#### 4 建設発生土の適正処理について

この度、長野県におかれましては、宅地造成規制法の一部を改正する法律の成立や中央建設業審議会による公共工事標準請負契約約款の改正に基づき、建設工事標準請負契約約款を改正されました。

第7条 建設発生土の搬出先等で「この工事に伴い工事現場から建設発生土を搬出する予定である場合は、「建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり」と記入し、設計図書に「建設発生土の搬出先の名称及び所在地を定める。」とありますが、この条文は工事の発注段階で暫定的に搬出先を指定する場合も含まれると、

お聞きしています。発注後、受注者からの協議により建設発生土の搬出先が決まる場合も「指定」になるとの事ではありますが、残土処分地につきましては、発注機関で発注前に確保していただきますようお願いいたします。

#### 5 除雪機械の確保とオペレーターの育成について

この程、全国知事会では大規模災害への対応力強化に向けた提言をまとめたとの事です。大雪対策の強化では、地域の建設業者が除雪機械の確保やオペレーターの育成にこれまで以上に取り組める環境を整備するため、リースにより除雪機械を確保した場合の単価設定、小雪時における除雪機械の固定的経費を計上する仕組みの制度化やオペレーターの休日単価の対象日を法定休日だけでなく年末年始や祝日、週休2日への拡充が含まれています。

これらにつきましては、従来から建設業協会としても要望してきたものであり、待機補償料の拡充とともに早期に実現されますようお願いいたします。

#### 6 担い手確保と高等学校再編計画について

少子化の時代に入り、社会情勢や産業構造が大きく変化する中であって、高等学校再編計画が進んでおります。建設業協会としても将来の担い手確保の観点から、高校生を対象とした現場見学会、講習会等を行っており、また、昨年から中学生を対象とした「職場体験学習」も行っております。この程、各支部で高等学校再編計画に対する要望を取りまとめたものを長野県知事及び長野県教育長へ要望いたしますので宜しくお願いいたします。

小規模な箇所が点在する災害復旧工事の調査結果について

(1)粗利の確保について

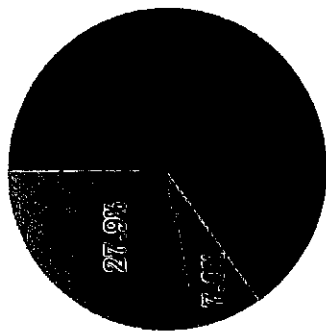
粗利 = 請負金額 - 工事原価(労務費、材料費、外注費、現場経費)

粗利の確保について	工事件数	割合(%)
確保できた	28 (4)	65.1 (36.4)
どちらともいえない	3 (2)	7.0 (18.2)
確保できなかった	12 (5)	27.9 (45.4)
計	43 (11)	100

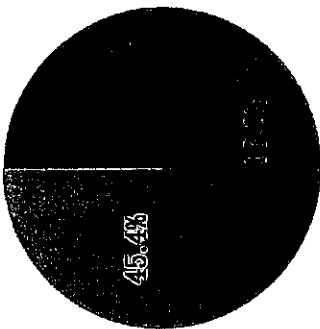
\* ( )内の数値は復興JVの受注工事を内数として表している。

粗利確保の状況

(全体)



(復興JV)



■確保できた ■どちらともいえない ■確保できなかった

(2)粗利率について

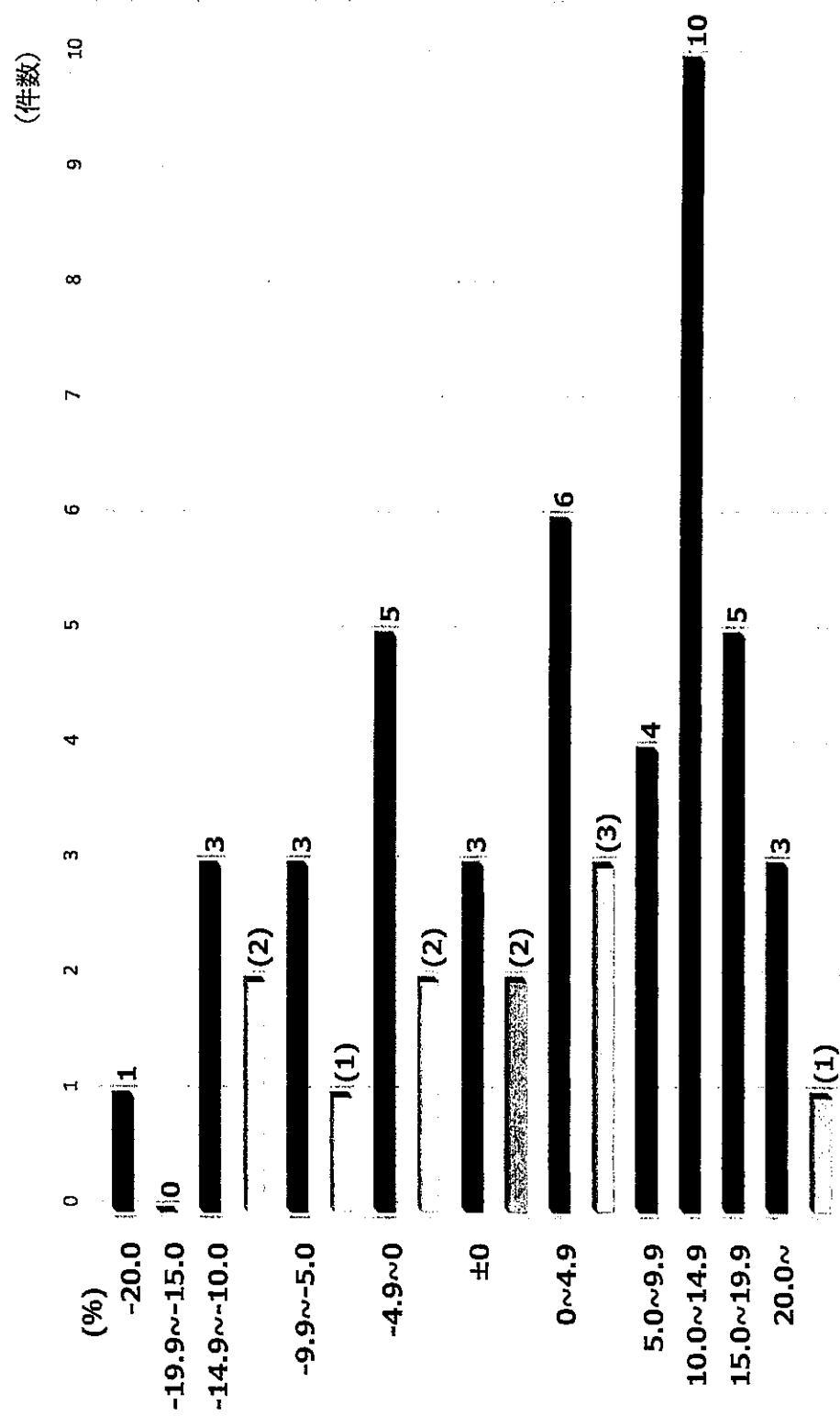
粗利率の範囲(%)	~ -20.0	-19.9 ~ -15.0	-14.9 ~ -10.0	-9.9 ~ -5.0	-4.9 ~ 0	±0	小計
工事件数	1	0	3 (2)	3 (1)	5 (2)	3 (2)	12 (5)

粗利率の範囲(%)	0 ~ 4.9	5.0 ~ 9.9	10.0 ~ 14.9	15.0 ~ 19.9	20.0 ~	小計	合計
工事件数	6 (3)	4	10	5	3 (1)	31 (6)	43 (11)

\* ( )内の数値は復興JVの受注工事を内数として表している。

### (1)粗利率の分布状況

※( )内の数値は復興JVの受注工事数



## (2)粗利率の分布 (累加) 状況

